

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 いちよし証券株式会社

【英訳名】 Ichiyoshi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役(兼)代表執行役社長 小林 稔

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目14番1号

【電話番号】 東京(03)3555-6210(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・企画担当 山崎 昇一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目14番1号

【電話番号】 東京(03)3555-6210(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・企画担当 山崎 昇一

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪市中央区高麗橋三丁目1番3号)
岡山支店
(岡山市北区下石井二丁目1番3号)
神戸支店
(神戸市中央区江戸町95番地)
横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2)
千葉支店
(千葉市中央区新町3番地13)
名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目1番26号)
越谷支店
(越谷市南越谷一丁目16番地8)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(百万円)	10,046	12,401	20,714
純営業収益	(百万円)	9,384	11,699	19,338
経常利益	(百万円)	1,312	3,037	3,077
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,018	2,034	2,183
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,556	2,209	2,814
純資産額	(百万円)	32,654	34,627	33,099
総資産額	(百万円)	47,977	66,485	53,706
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	23.60	47.71	50.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.57	47.66	50.83
自己資本比率	(%)	67.5	51.6	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,773	10,413	4,356
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	377	74	83
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,832	716	2,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,972	27,198	17,426

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.80	29.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得の改善が続く中、個人消費も緩やかな回復傾向にあり、企業の生産活動や輸出の持ち直しも続くなど経済の好循環がみられました。また、地政学リスクや欧米の政治情勢の不安定さが世界経済の不透明要因となりましたが、欧米経済におきましても回復の動きが続きました。

日本の株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや円高ドル安の進行などから、日経平均株価が4月17日に年初来安値1万8,224円まで下落しました。その後、米トランプ政権を巡るロシアゲート疑惑が浮上しましたが、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を契機とした円安ドル高を背景とする国内企業の業績改善期待などから6月20日には日経平均株価は2万318円の高値を付け、その後、2万円を挟んでの推移となりました。7月下旬からは国内企業の2017年4～6月期決算発表が本格化し好業績を発表する企業が相次ぎましたが、8月に入ると米国政治の混乱や米朝の対立による緊迫化を背景として国内外の投資家による売買の手控えから日経平均株価も調整局面となり、9月8日には1万9,239円の安値を付けました。その後、為替が円安ドル高になったことに加えて、衆議院解散・総選挙に伴う政策期待の盛り上がりから日経平均株価は反発に転じました。また、米国では9月19～20日のFOMCで政策金利引き上げ見通しが維持され、10月からのバランスシート縮小開始が決まったことから流動性の縮小が懸念されましたが、良好な米国内景気や企業業績を背景にした米主要株価指数の過去最高値更新も追い風となり、日経平均株価の当第2四半期連結会計期間末終値は2万356円となりました。

外国為替市場では、4月以降、リスク回避と日米金利差の綱引きからドル円相場は1ドル=108円から114円台の値幅での動きとなりました。9月8日には地政学リスクや米国でのハリケーン被害拡大への懸念が高まり、昨年11月中旬以来となる107円台前半まで円高ドル安が進行しましたが、その後は、リスク回避の動きが和らぎ、また、9月19～20日のFOMCで年内あと1回の政策金利引き上げ見通しが維持されたことなどから、当第2四半期連結会計期間末は1ドル=112円台での推移となりました。

日本の新興市場では、好需給を背景として、成長が期待される中小型株が上昇傾向を辿りました。日経ジャスダック平均株価の当第2四半期連結会計期間末終値は3,593円と、27年1カ月ぶりの高値となり、また、東証マザーズ指数は6月23日に1,214の年初来高値を付け、その後9月6日には997まで下落したのち反発に転じ、1,093で当第2四半期連結会計期間末を迎えました。

当第2四半期連結累計期間における東証一部市場の一日平均売買代金は前第2四半期連結累計期間比9.3%増の2兆6,589億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同67.7%増の727億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同20.1%減の1,141億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、マイナス金利の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案をベースにして、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は1兆1,952億円(前第2四半期連結累計期間比14.0%増)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」のサービスがお客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当第2四半期連結会計期間末の残高は720億円超となりました。

また、昨年6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなろ）」は、いちよし経済研究所のリーサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券の販売力という当社グループの総合力を発揮することで順調に残高を伸ばし、当第2四半期連結会計期間末の当社の預り残高は960億円弱となり、基準価額も当第2四半期連結会計期間末14,098円と順調に推移しております。

さらに、本年2月に募集を開始いたしました投資信託「いちよし日本好配当株&リートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」も順調に残高を伸ばし、当第2四半期連結会計期間末の当社の預り残高は140億円弱となり、また、本年9月28日に新規設定されました投資信託「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）」は、当初募集金額78億円にて運用が開始されております。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましても、運用資産残高が引き続き増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は2,708億円（前連結会計年度末比51.2%増）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は116億99百万円（前第2四半期連結累計期間比24.7%増）となりました。一方、販売費・一般管理費は87億8百万円（同7.5%増）となり、差し引き営業利益は29億91百万円（同133.4%増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は114億72百万円（前第2四半期連結累計期間比25.2%増）となりました。

委託手数料：

株券の委託手数料は43億68百万円（前第2四半期連結累計期間比40.1%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証2部、ジャスダック、マザーズ）の委託手数料は11億70百万円（前第2四半期連結累計期間比27.5%増）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は26.8%となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：

発行市場では、主幹事1社を含む新規公開企業13社（前第2四半期連結累計期間は、新規公開企業11社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは4社（同主幹事1社を含む4社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億52百万円（前第2四半期連結累計期間比2.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における累計引受社数は、1,027社（主幹事46社）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：

投資信託に係る手数料が33億84百万円（前第2四半期連結累計期間比18.9%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は34億23百万円（同19.0%増）となりました。

その他の受入手数料：

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が21億21百万円（前第2四半期連結累計期間比0.2%増）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が5億24百万円（同157.2%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等4億50百万円（同149.1%増）、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計33億47百万円（同20.3%増）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、24百万円（前第2四半期連結累計期間比1.1%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、外国債券の募集の減少により44百万円（同28.7%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は68百万円（同20.9%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により1億39百万円（前第2四半期連結累計期間比27.2%増）、金融費用は、40百万円（同63.0%増）となり、差し引き金融収支は99百万円（同16.8%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の純営業収益は116億99百万円（前第2四半期連結累計期間比24.7%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により87億8百万円（前第2四半期連結累計期間比7.5%増）となりました。

営業外損益

営業外収益が投資事業組合運用益等で51百万円となり、差し引き46百万円（前第2四半期連結累計期間比52.8%増）の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は30億37百万円（前第2四半期連結累計期間比131.5%増）となりました。

特別損益

特別利益が固定資産売却益等で65百万円、特別損失が固定資産の減損損失等で77百万円となり、差し引き11百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は30億25百万円（前第2四半期連結累計期間比136.7%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税10億78百万円及び法人税等調整額95百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億34百万円（同99.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の預り資産は、株式、投資信託、ファンドラップ等の新規資金による買付やマーケットの上昇が増加要因となり、1兆8,897億円（前第2四半期連結会計期間末比14.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産

前連結会計年度末に比べて128億43百万円（27.0%）増加し、603億76百万円となりました。これは、現金・預金が97億70百万円、信用取引資産が18億15百万円及び募集等払込金が14億28百万円増加したこと等によるものです。

固定資産

前連結会計年度末に比べて63百万円（1.0%）減少し、61億9百万円となりました。これは、投資有価証券が1億98百万円増加し、土地が1億88百万円及び建物が1億18百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて127億79百万円（23.8%）増加し、664億85百万円となりました。

流動負債

前連結会計年度末に比べて112億51百万円（56.0%）増加し、313億33百万円となりました。これは、預り金が投資信託の募集に係る受入金等の一時的な増加により92億4百万円、未払法人税等が8億84百万円及び信用取引負債が3億98百万円増加したこと等によるものです。

固定負債

前連結会計年度末に比べて0百万円（0.1%）減少し、3億44百万円となりました。これは、繰延税金負債が16百万円及びリース債務が2百万円増加し、長期借入金が19百万円減少したこと等によるものです。

特別法上の準備金

特別法上の準備金は、1億80百万円となりました。

純資産

前連結会計年度末に比べて15億28百万円（4.6%）増加し、346億27百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益20億34百万円及びその他有価証券評価差額金が1億89百万円増加し、配当金の支払い6億82百万円により減少したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に加えて、預り金の増加等により、104億13百万円（前第2四半期連結累計期間比76億40百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、74百万円（同3億3百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、7億16百万円（同11億16百万円の増加）となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末残高に比べ、97億72百万円増加し、271億98百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容	設備の内容	所要金額 (百万円)	完了年月
提出会社	広島支店 (広島市中区)	店舗新設	建物及び器具備品	3	平成29年4月
提出会社	本店 (東京都中央区)	ファンドラップ 総合管理 システム構築	ソフトウェア	105	平成29年4月
提出会社	本店 (東京都中央区)	新ポータル システム構築	ソフトウェア	37	平成29年4月
提出会社	本店 (東京都中央区)	リアルタイム 口座振替 サービス導入	ソフトウェア	66	平成29年 7月～8月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,159,000
計	168,159,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,431,386	44,431,386	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	44,431,386	44,431,386		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		44,431		14,577		3,705

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	5,298	11.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,351	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,352	3.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,212	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,190	2.67
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,140	2.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,009	2.27
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	879	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	833	1.87
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店証券業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	831	1.87
計		16,099	36.23

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,752千株(3.94%)があります。

2 野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会
社、朝日火災海上保険株式会社及び野村土地建物株式会社から、平成25年5月20日付(報告義務発生日 平成25
年5月13日)で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けて
おりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における朝日火災海上保険株式会社及び野村土地建物株式
会社以外の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	54	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	54	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	656	1.48
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	56	0.13
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	5,298	11.92

3 平成29年4月20日付(報告義務発生日 平成29年4月14日)で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドが次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人等名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	3,757	8.46
ウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド	英国、SW1E 5JL、ロンドン、ピクトリア・ストリート80、カーディナル・プレイス	138	0.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,752,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,649,700	426,497	同上
単元未満株式	普通株式 28,886		同上
発行済株式総数	44,431,386		
総株主の議決権		426,497	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目14番1号	1,752,800		1,752,800	3.94
計		1,752,800		1,752,800	3.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (平成28.4 ～ 平成28.9)	委託手数料	3,118	0	138		3,256
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	246				246
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		28	2,846		2,875
	その他の受入手数料	14	0	2,299	162	2,475
	計	3,379	29	5,284	162	8,854
当第2四半期 累計期間 (平成29.4 ～ 平成29.9)	委託手数料	4,368		80		4,448
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	252				252
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		38	3,384		3,423
	その他の受入手数料	16	0	2,572	139	2,727
	計	4,638	38	6,037	139	10,852

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (平成28.4～平成28.9)			当第2四半期累計期間 (平成29.4～平成29.9)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	12	12	24	12	11	24
債券等トレーディング損益	48	3	51	37	1	36
その他のトレーディング損益	8	1	10	7	0	7
合計	69	17	86	57	10	68

(3) 自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日現在)
基本的項目	(百万円) (A)	32,350	33,582
補完的項目	その他有価証券評価差 額金(評価益)等(百万円)	974	659
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	180	180
	一般貸倒引当金(百万円)	2	3
	計 (百万円) (B)	791	475
控除資産	(百万円) (C)	5,376	5,280
固定化されて いない自己資本	(A) + (B) - (C) (百万円) (D)	26,181	27,827
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	107	142
	取引先リスク相当額(百万円)	416	529
	基礎的リスク相当額(百万円)	3,894	3,912
	計 (百万円) (E)	4,418	4,585
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	592.6	606.8

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は209百万円、月末最大額は533百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は492百万円、月末最大額は529百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (平成28.4～平成28.9)	1,048,173	146,430	1,194,603
当第2四半期 (平成29.4～平成29.9)	1,195,299	133,656	1,328,955

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (平成28.4～平成28.9)	10	5,667	5,677
当第2四半期 (平成29.4～平成29.9)		3,898	3,898

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (平成28.4～平成28.9)	27,228	647	27,875
当第2四半期 (平成29.4～平成29.9)	20,668	1,038	21,706

ニ その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 (平成28.4～平成28.9)	2,096		2,096
当第2四半期 (平成29.4～平成29.9)	1,043		1,043

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

該当事項はありません。

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 (平成28.4 ~ 平成28.9)	3,500	3,629					
当第2四半期 (平成29.4 ~ 平成29.9)	12,572	12,256			1		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 (平成28.4 ~ 平成28.9)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券					836		
	合計					836		
当第2四半期 (平成29.4 ~ 平成29.9)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計							

受益証券

期別	種類		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 (平成28.4 ~ 平成28.9)	株式 投信	単位型				1,338			
		追加型				138,959		16,268	
	公社債 投信	単位型				181,382			
		追加型							
	外国投信					631			
	合計				322,312		16,268		
当第2四半期 (平成29.4 ~ 平成29.9)	株式 投信	単位型							
		追加型				145,925		42,999	
	公社債 投信	単位型							
		追加型				230,160			
	外国投信					363			
	合計				376,448		42,999		

その他

コマーシャル・ペーパー、外国証書及びその他については、該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,249	28,019
預託金	9,933	9,303
トレーディング商品	317	334
商品有価証券等	317	334
約定見返勘定	1	-
信用取引資産	13,875	15,691
信用取引貸付金	13,302	15,285
信用取引借証券担保金	573	405
立替金	22	18
募集等払込金	3,400	4,828
短期貸付金	10	31
未収収益	1,299	1,623
繰延税金資産	317	432
その他の流動資産	109	97
貸倒引当金	2	3
流動資産計	47,533	60,376
固定資産		
有形固定資産	3,291	2,961
建物	1,016	897
器具備品	612	586
土地	1,646	1,458
リース資産(純額)	16	18
無形固定資産	617	611
のれん	8	3
ソフトウェア	434	595
ソフトウェア仮勘定	172	11
その他	1	1
投資その他の資産	2,263	2,535
投資有価証券	1,249	1,447
長期貸付金	16	21
長期差入保証金	914	961
退職給付に係る資産	66	80
繰延税金資産	2	2
その他	24	31
貸倒引当金	10	9
固定資産計	6,173	6,109
資産合計	53,706	66,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	32
信用取引負債	4,925	5,323
信用取引借入金	3,802	4,417
信用取引貸証券受入金	1,123	906
預り金	11,609	20,813
受入保証金	1,245	1,556
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	4	4
未払法人税等	333	1,217
賞与引当金	694	900
その他の流動負債	1,057	1,273
流動負債計	20,081	31,333
固定負債		
長期借入金	263	243
リース債務	11	13
繰延税金負債	34	51
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	27
固定負債計	344	344
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	180	180
特別法上の準備金計	180	180
負債合計	20,607	31,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,687	8,676
利益剰余金	12,135	13,425
自己株式	1,608	1,578
株主資本合計	33,792	35,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	224
土地再評価差額金	1,187	1,125
退職給付に係る調整累計額	162	140
その他の包括利益累計額合計	990	760
新株予約権	231	243
非支配株主持分	65	44
純資産合計	33,099	34,627
負債・純資産合計	53,706	66,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,162	11,472
トレーディング損益	86	68
金融収益	109	139
その他の営業収益	688	721
営業収益計	10,046	12,401
金融費用		
金融費用	24	40
その他の営業費用	636	661
純営業収益	9,384	11,699
販売費・一般管理費		
取引関係費	800	878
人件費	1 4,609	1 4,986
不動産関係費	915	956
事務費	1,137	1,178
減価償却費	197	208
租税公課	142	172
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	300	325
販売費・一般管理費計	8,103	8,708
営業利益	1,281	2,991
営業外収益		
投資有価証券配当金	16	13
投資事業組合運用益	8	27
その他	11	10
営業外収益計	35	51
営業外費用		
投資事業組合運用損	5	4
その他	0	0
営業外費用計	5	5
経常利益	1,312	3,037
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
固定資産売却益	38	58
新株予約権戻入益	1	5
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益計	43	65
特別損失		
固定資産除却損	0	5
固定資産売却損	63	6
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	13	-
減損損失	-	65
特別損失計	77	77
税金等調整前四半期純利益	1,278	3,025
法人税、住民税及び事業税	237	1,078
法人税等調整額	19	95
法人税等合計	256	983
四半期純利益	1,021	2,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018	2,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,021	2,042
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	117	189
土地再評価差額金	662	-
退職給付に係る調整額	10	21
その他の包括利益合計	534	167
四半期包括利益	1,556	2,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,552	2,202
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,278	3,025
減価償却費	197	208
のれん償却額	5	4
賞与引当金の増減額(は減少)	19	205
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	21	19
支払利息	4	3
減損損失	-	65
投資有価証券売却損益(は益)	1	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
固定資産売却損益(は益)	24	51
固定資産除却損	0	5
ゴルフ会員権評価損	13	-
新株予約権戻入益	1	5
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	1	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	470	630
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	2,010	9,516
短期貸付金の増減額(は増加)	4	21
トレーディング商品の増減額	196	17
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,562	1,416
募集等払込金の増減額(は増加)	2,098	1,428
その他	5	101
小計	3,268	10,587
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	513	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773	10,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39	19
有形固定資産の売却による収入	465	239
無形固定資産の取得による支出	81	100
投資有価証券の取得による支出	10	20
投資有価証券の売却による収入	42	42
長期貸付けによる支出	1	9
長期貸付金の回収による収入	7	4
その他	6	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	377	74

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19	19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	27
リース債務の返済による支出	1	2
ストックオプションの行使による収入	0	13
自己株式の取得による支出	681	0
配当金の支払額	1,130	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,296	9,772
現金及び現金同等物の期首残高	15,675	17,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,972	1 27,198

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入	687百万円	900百万円
退職給付費用	123	104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金・預金	17,795百万円	28,019百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	822	820
現金及び現金同等物 残高	16,972	27,198

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	1,134	(注)26.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額は、普通配当16.00円、創立65周年記念配当10.00円です。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	643	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	682	16.00	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,024	24.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円60銭	47円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,018	2,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,018	2,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,149	42,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円57銭	47円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	53	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,024百万円
1株当たり配当金	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

いちよし証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 加 井	真 弓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 村	寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちよし証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし証券株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。